

先週と先々週は90年代はじめの日米摩擦を取り上げた。

93年8月に細川護熙首相による38年ぶりの非自民党政権が誕生した。高い国内支持率を背景に細川首相は米の対日要求にどう応えるのか、世界が注目していた。

当時、私はハーバード大客員教授で、同僚たちからワシントンの話は伝え聞いていた。各省に對

日米経済協議

東京大教授 伊藤 隆敏



各省が使えるカード、国内の議論の動

日チームがあり、ホワイトハウスに新設された「国家経済委員会（NEC）」で、対日作戦を練っていた。米国産業の要求、米国議会への配慮、各省が使えるカード、国内の議論の動

対日方針は「輸入の数値目標を日本に合意させ、守らせる」がベストということになった。「自主的に」日本が自由貿易原則を曲げて、自分で輸入約束を履行してくれば大成功、ということだ。対日交渉では、「脅し役（安全保障問題や小麦や大豆の禁輸をちらつかせる）」と「なだめ役（米国内では産業界や議会が過激派なので、それを抑えるためにも少し譲歩してくれるとうれしい）」も、自然に形成された。外交や経済を総合的に

考え、ホワイトハウスで戦略的に決断するということは、衝撃的だった。本気で「日本をたたく」つもりなのか。対する日本は、対米協調を重視する外務省と、自由貿易の旗をふる通産省（現経済産業省）との間でのあつれきが報じられていた。日米摩擦から約20年後、日本にも遅ればせながら「国家戦略室」が生じた。しかし、室から局に格上げはなく、尖閣諸島をめぐる問題でも日本の対応はとても戦略的には見えなかった。